

令和6年度「運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金
(新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)」
に係る補助事業者の2次公募の結果について

令和6年度「運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業）」に係る補助事業について、令和6年8月8日から令和6年9月13日まで公募を行い、応募のあった提案について、第三者で構成される審査委員会による厳正な審査を行った結果、次のとおり補助事業者を決定しましたのでお知らせいたします。

事業者	株式会社 t r a e v o
事業名	共同輸送データベースの普及によるサプライチェーンにおけるエネルギー効率の向上実証事業
補助金額	7, 1 0 6, 0 0 0 円 (補助率1/2)
事業の特徴	荷主および物流事業者の輸送実績をデータベース化し、共有することで、同業・異業種間の共配、帰り便マッチングを実現し、既存のサプライチェーンのみならず広く輸送効率を向上させ、CO2排出量を削減する。
省エネ率	▲ 4.2%の省エネ効果を見込む

共同輸送データベースの普及によるサプライチェーンにおけるエネルギー効率の向上実証事業

事業目的

物流課題

輸送需要に対して供給（輸送力）が減っており、今年度から特に懸念が深まる人手不足と相まって**運べなくなる未来**が懸念される

打ち手

限られた輸送資源（トラック、ドライバー、燃料）を有効活用する為の業種を問わない事業者間の行荷・復荷**共同輸送**の実現

国内輸送空車回送率は約30%
⇒1社での高密度輸送は困難
共同輸送がキーワード



【目指す姿：デジタル、オープン、普及】

物流情報を広範囲に業種問わず収集



**O/D、物量等をデジタル化、オープン化
(匿名化)**



**事業者間で自由に共同輸送候補を検索可能
とする実効性の高いプラットフォームを実現**

共同輸送データベースの普及によるサプライチェーンにおけるエネルギー効率の向上実証事業

事業概要

本実証事業では、国内でも最も物流危機が深刻化している北海道にて、同業種、異業種問わず**共同配送マッチングオープンプラットフォーム**への参加者を広く募り、共配、帰り便マッチングの可能性を探り、その結果をもって運送効率化と脱炭素への寄与について効果測定を行う。

全道展開に先立ち、「共配」による効果検証を行うためのサンプルサプライチェーンとして北海道にて各社個別に貨物輸送を行っている以下を選定し、**復荷共配（両社帰り便の共配）**を**試行**して1サプライチェーンにおける効果検証をおこなう。



その結果をもって、全道展開した際に共配母数が増えることによる省エネルギー効果を試算、本事業後半においてはプラットフォーム参加社同士の共配による効果の実測も行う。

なお本事業においては、

【A.連携する共通システム】 および **【B.効率化 サプライチェーン輸送効率化システム】** を利用し、データ実測および検証を行う。その構成は次項に記載する。

共同輸送データベースの普及によるサプライチェーンにおけるエネルギー効率の向上実証事業

実施体制



「北海道物流研究会」メンバー、オブザーバー、ロジスク(※)参加企業を核として、上記協力社以外にも広く参加者を募り、共同輸送の可能性を広げていくことを企図する。

技術支援

運輸デジタルビジネス協議会

サステナビリティ・DX推進協議会

アドバイザー・促進協力

経済産業省北海道経済産業局

(※)道内物流事業者間マッチングモデル(ロジスティクス+スクラム)の取組

共同輸送データベースの普及によるサプライチェーンにおけるエネルギー効率の向上実証事業

事業計画

区分	項目	補助対象	概要	2024.10	2024.11	2024.12	2025.1	2025.2	
A B	システム詳細設計 連携開発	○	<ul style="list-style-type: none"> データベース機能拡張 市区町村絞り込み機能改善、コミュニケーション機能等の各機能 (想定する開発項目は「6. 技術の革新性」参照) traevoと共同輸送システムのアカウント管理連携機能設計開発 						
B	システム構築	○	<ul style="list-style-type: none"> データベース機能拡張 市区町村絞り込み機能改善、コミュニケーション機能等の各機能 (想定する開発項目は「6. 技術の革新性」参照) 						
A B	システム稼働、実証	—	<ul style="list-style-type: none"> データベース機能拡張 市区町村絞り込み機能改善、コミュニケーション機能等の各機能 (想定する開発項目は「6. 技術の革新性」参照) 						
				※機能開発完了までは現行機能+手作業にて運用					
B	効果検定	○	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ効果の数理検定、検収 		▼			▼	
				サンプルサプライチェーンにおける省エネ効果の実測			全体における省エネ効果の実測		
A B	検証	— —	<ul style="list-style-type: none"> 検証運用 事務局への事業報告 						
A. 共通システム									
B. 輸送効率化システム									